



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,873	1.0	△133	—	△117	—	△135	—
27年3月期第2四半期	16,703	△1.7	△305	—	△332	—	△103	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △139百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△8.87	—
27年3月期第2四半期	△6.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年3月期第2四半期	17,951		3,615		19.5	
27年3月期	18,287		3,847		20.4	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,505百万円 27年3月期 3,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	3.3	330	—	330	—	200	78.6	13.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	16,861,544 株	27年3月期	16,861,544 株
28年3月期2Q	1,556,964 株	27年3月期	1,554,050 株
28年3月期2Q	15,306,185 株	27年3月期2Q	15,310,529 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に大企業や輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られ、また海外からの訪日観光客の消費による下支えもあり、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、個人消費については持ち直しの動きが見られたものの、所得水準の伸び悩み、円安による輸入物価上昇の懸念等があり、先行きについては不透明な状況が続いております。

一方当社グループを取り巻く経営環境は、化成品の原材料価格および輸入仕入品価格が上昇し、加えて原紙価格が上昇するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,873万円（前年同四半期比1.0%増）、営業損失133百万円（前年同四半期は営業損失305百万円）、経常損失117百万円（前年同四半期は経常損失332百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失103百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、10ページ「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用351百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ213百万円増加して6,228百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格の上昇や円安による輸入品の仕入価格の上昇に見合った売価修正ができず、これを生産効率の向上や経費削減で補い粗利益は増加となりましたが、販売管理費が増加し、前年同四半期に比べ21百万円減少して162百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ285百万円増加して7,277百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の低下により粗利益額が増加し、前年同四半期に比べ133百万円増加して53百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、レジ用紙や梱包用品の減少などから、売上高は前年同四半期に比べ328百万円減少して3,367百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高減少も仕入商品の利益率改善により粗利益額は増加となりましたが、販売管理費が増加し、前年同四半期に比べ22百万円減少して1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少して17,951百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が121百万円増加した一方、現金及び預金が157百万円減少、受取手形及び売掛金が217百万円減少、電子記録債権が114百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ311百万円減少の12,017百万円となりました。固定資産は、設備投資等により116百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費177百万円などにより減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ25百万円減少の5,933百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少して14,336百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が604百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が681百万円減少、未払消費税等が144百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少して3,615百万円となりました。これは、剰余金の配当で91百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失計上により135百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.4%から19.5%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況および増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、前年同四半期より195百万円少ない484百万円となりました。

これは、減価償却費181百万円、売上債権の減少330百万円などにより資金が増加し、税金等調整前四半期純損失116百万円、退職給付に係る負債の減少123百万円、たな卸資産の増加121百万円、仕入債務の減少596百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前年同四半期より3百万円多い164百万円となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出163百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期より43百万円少ない475百万円となりました。

これは、借入金が純額で589百万円増加したことなどにより資金が増加し、リース債務の返済による支出22百万円、配当金の支払額90百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、企業収益や雇用情勢は引き続き改善の傾向で推移し、緩やかな景気回復傾向を維持するという期待感があるものの、一方で円安を背景とした物価上昇懸念もあり、個人消費の本格的な回復には時間を要するものと思われれます。当社におきましても、円安による原材料及び輸入仕入品価格の上昇懸念から、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705	1,548
受取手形及び売掛金	5,661	5,444
電子記録債権	1,101	986
商品及び製品	2,364	2,543
仕掛品	353	348
原材料及び貯蔵品	532	479
繰延税金資産	111	146
その他	500	522
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,328	12,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,473	6,527
減価償却累計額	△5,077	△5,156
建物及び構築物 (純額)	1,396	1,371
機械装置及び運搬具	10,775	10,897
減価償却累計額	△9,894	△10,015
機械装置及び運搬具 (純額)	880	882
土地	1,123	1,123
リース資産	412	409
減価償却累計額	△92	△107
リース資産 (純額)	320	301
建設仮勘定	23	27
その他	833	839
減価償却累計額	△781	△792
その他 (純額)	51	46
有形固定資産合計	3,797	3,752
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	1	1
その他	49	46
無形固定資産合計	67	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,599
破産更生債権等	7	8
事業保険金	82	82
差入保証金	256	256
退職給付に係る資産	71	108
繰延税金資産	125	76
その他	5	5
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	2,094	2,117
固定資産合計	5,958	5,933
資産合計	18,287	17,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	5,307
電子記録債務	1,919	2,004
短期借入金	1,833	2,466
リース債務	45	44
未払金	452	522
未払法人税等	9	24
未払消費税等	163	19
賞与引当金	188	245
設備関係支払手形	0	8
設備関係電子記録債務	14	-
設備関係未払金	8	17
その他	136	150
流動負債合計	10,760	10,810
固定負債		
長期借入金	2,528	2,500
リース債務	297	275
役員退職慰労引当金	178	62
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	671	682
固定負債合計	3,680	3,525
負債合計	14,440	14,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	891	664
自己株式	△258	△259
株主資本合計	3,458	3,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	289
繰延ヘッジ損益	15	△18
為替換算調整勘定	97	110
退職給付に係る調整累計額	△118	△106
その他の包括利益累計額合計	271	275
非支配株主持分	117	109
純資産合計	3,847	3,615
負債純資産合計	18,287	17,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,703	16,873
売上原価	14,510	14,507
売上総利益	2,192	2,366
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,193	1,211
給料及び手当	728	699
賞与引当金繰入額	101	118
退職給付費用	49	35
賃借料	87	88
旅費及び交通費	45	49
その他の経費	292	298
販売費及び一般管理費合計	2,498	2,500
営業損失(△)	△305	△133
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	14
持分法による投資利益	16	16
為替差益	14	45
受取賃貸料	15	15
作業くず売却益	3	3
雑収入	13	9
営業外収益合計	75	104
営業外費用		
支払利息	53	50
貸倒引当金繰入額	1	0
役員退職慰労金	34	24
その他	12	13
営業外費用合計	101	88
経常損失(△)	△332	△117
特別利益		
固定資産売却益	-	0
固定資産受贈益	3	-
投資有価証券売却益	-	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	215	-
特別利益合計	218	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△113	△116
法人税、住民税及び事業税	10	14
法人税等調整額	△11	15
法人税等合計	△1	30
四半期純損失(△)	△112	△146
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	△135

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△112	△146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	12
繰延ヘッジ損益	27	△33
為替換算調整勘定	△54	17
退職給付に係る調整額	31	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	76	7
四半期包括利益	△35	△139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18	△131
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△113	△116
減価償却費	248	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△105	△123
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△215	-
未払債務の増減額(△は減少)	58	72
未収入金の増減額(△は増加)	5	11
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	53	50
為替差損益(△は益)	△11	△0
持分法による投資損益(△は益)	△16	△16
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
固定資産受贈益	△3	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
売上債権の増減額(△は増加)	434	330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	△696	△596
未払消費税等の増減額(△は減少)	65	△144
その他	△33	△100
小計	△578	△528
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△52	△49
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△679	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△38
投資有価証券の売却による収入	-	0
固定資産の取得による支出	△154	△125
固定資産の売却による収入	-	1
貸付金の回収による収入	0	-
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	906
短期借入金の返済による支出	△822	△730
長期借入れによる収入	950	963
長期借入金の返済による支出	△543	△548
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△24	△22
配当金の支払額	△89	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	519	475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△370	△160
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	1,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197	1,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,015	6,991	3,696	16,703	—	16,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,015	6,991	3,696	16,703	—	16,703
セグメント利益又は損失(△)	183	△79	23	128	△433	△305

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△433百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,228	7,277	3,367	16,873	—	16,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,228	7,277	3,367	16,873	—	16,873
セグメント利益又は損失(△)	162	53	1	217	△351	△133

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度末より、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しをしております。なお、この変更による各セグメント利益に対する影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。